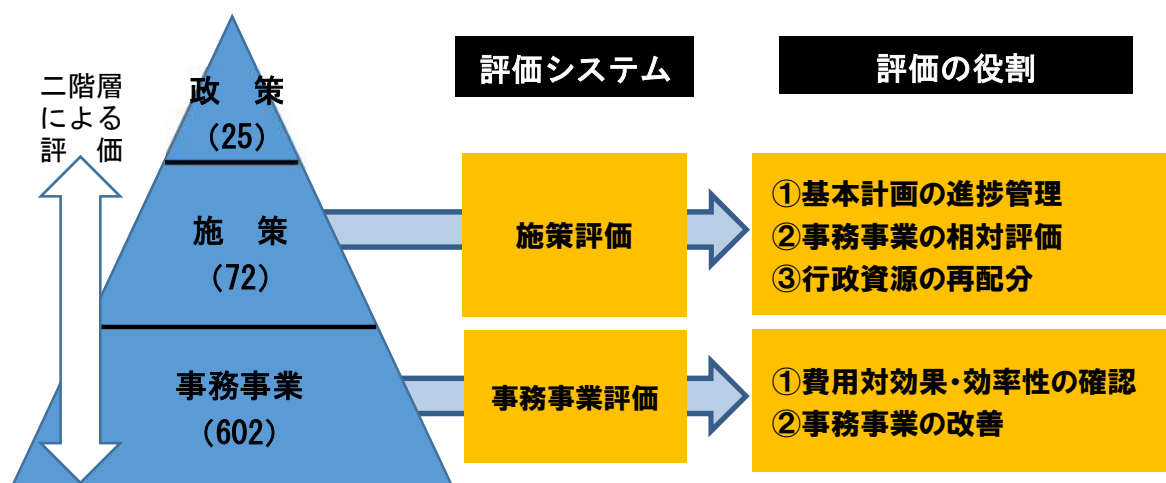


令和3年度行政評価の実施結果（令和4年度実施）

1 行政評価の目的

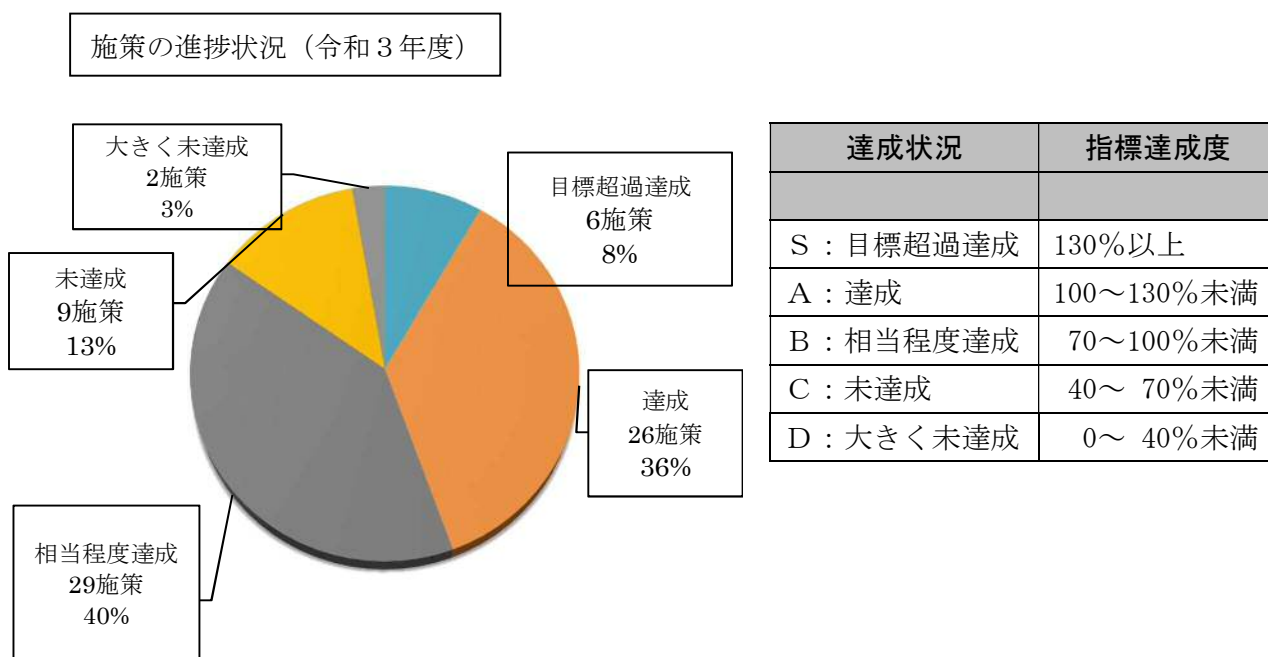
行政評価は、行政活動の「PDCA サイクル」における評価（Check）の部分を担当しており、業務の見直しや適切なアクションにつなげるだけでなく、次年度の予算編成への活用も見据えて実施している。

平成29年度から、基本計画の進捗管理等を目的とした行政評価（以下「施策評価」という）と従来からの「事務事業評価」を組み合わせた二階層による評価を実施し、本年度は施策評価実施の6年目となる。



2 施策評価の結果（詳細「施策別評価結果一覧」参照）

全72施策について設定した指標に基づき施策の進捗状況を測定した結果は下図のとおり。



3 事務事業評価の結果

(1) 事務事業評価表の種類と評価対象事業数

評価表	特徴	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		評価対象事業	事業数	評価対象事業	事業数	評価対象事業	事業数
A表 (詳細版)	様々な観点から総合的に評価を行なう。(総合評価あり)	■計画事業の1/3 ■一般事業の1/3 合計	126 78 204	■計画事業の1/3 (一般事業はなし)	124	■計画事業の1/3 (一般事業はなし)	110
B表 (簡易版)	指標達成の状況や事業費の推移を継続評価する。(総合評価なし)	■計画事業の2/3 ■一般事業の2/3 合計	212 167 379	■計画事業の2/3 (一般事業はなし)	219	■計画事業の2/3 (一般事業はなし)	240
C表 (公会計 分析付)	相互的な評価を行なうほか、公会計の分析の評価も加味する。	○政策経営部選定事業 ■計画事業 ■一般事業 合計	9 10 19	○政策経営部選定事業 ■計画事業 ■一般事業 合計	9 11 20	○政策経営部選定事業 ■計画事業 ■一般事業 合計	9 11 20
計			602		363		370

(2) 評価の方法

〔総合評価項目〕

成果指標・活動指標の達成状況(A)	S:目標超過達成～D:大きく未達成の5段階で評価(0～5点)	} 所管課の 自己採点
効率的な実施への意識(B) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	S:効率的な意識が極めて高い(改善あり)～C:低い(改善なし)の4段階で評価(0～4点)	
区が実施する必要性(C)	S:最優先～C:低 の4段階で評価(0～5点)	
総合評価(D=A+B+C)	ランク1～4 の4段階を自動判定	
今後の事業費予算要望(E)	増額、現状維持、減額、廃止を選択	

〔今後の事業の方向性〕

総合評価		「成果指標の達成状況」「実施方法」「区が実施する必然性」の総合評価(合計得点)			
		ランク1 (合計9～14点)	ランク2 (合計8点)	ランク3 (合計6～7点)	ランク4 (合計5点以下)
予算要望	事業数	31事業	43事業	139事業	10事業
増額	41事業	S:拡充		A':改善・継続	
現状維持	173事業	A:現状維持		B:改善・見直し	
減額	4事業	C:縮小			
終了/廃止	5事業	D:終了			

(3) 評価結果 (詳細 「事業別評価結果一覧」参照)
 今後の事業の方向性についての評価【A表+C表】

今後の方向性	令和3年度				令和2年度				令和元年度			
	事業数			割合	事業数			割合	事業数			割合
	計画事業	一般事業	合計		計画事業	一般事業	合計		計画事業	一般事業	合計	
S:拡充	4	3	7	3.1%	5	0	5	3.5%	14	0	14	10.8%
A:現状維持	42	19	61	27.4%	22	0	22	15.3%	56	0	56	43.1%
A':改善・継続	76	61	137	61.4%	68	0	68	47.2%	40	0	40	30.8%
B:改善・見直し	4	5	9	4.0%	37	0	37	25.7%	13	0	13	10.0%
C:縮小	4	0	4	1.8%	2	0	2	1.4%	2	0	2	1.5%
D:終了	5	0	5	2.3%	10	0	10	6.9%	5	0	4	3.8%
合計	135	88	223	100.0%	144	0	144	100.0%	130	0	130	100.0%

4 令和4年度実施の改善点 (詳細「令和2年度評価表」(A表) P.4~5、

「令和3年度評価表」(A表) P.6~7参照)

(1) 評価の根拠及び基準の明確化

昨年度まで、評価の根拠は全て文章で記載していたが、評価根拠を明確化するため、根拠を確認するチェック項目欄を設けることとした。

(2) コロナ等不測の事態の影響緩和

令和3年度はコロナの影響により、イベントが開催できなかった等の事業については、成果指標の達成が困難であったことから、評価に「指標に表れない成果」を加味できることとした。

(3) 「改善アクションシート」の評価表への統合

PDCA サイクルのA (改善) の強化のために令和3年度実施した「改善アクションシート」を、評価表の評価項目「効率的な実施への意識」に統合した。

5 今後のスケジュール

9月中旬目途に事務事業評価および施策評価結果を公表する。

個別の評価結果は、区ホームページに掲載するほか、行政情報コーナー、中央図書館、各地域図書館で閲覧に供します(9月中旬予定)。決算特別委員会の資料として区議会議員にも配布します。

また、評価結果の概要は広報としまにより、区民のみなさまにお知らせいたします。

令和2年度（令和3年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号

事務事業名	担当組織	
-------	------	--

事業特性							
	事業開始年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業No.			
	単独／補助	運営形態	公民連携	元年度事業整理番号			
事業を構成する予算事業	①		②				

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向		施策の目標	
政策			
施策	施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 <small>（どのような状態にしたいか）</small>										
事業の対象 <small>（対象となる人・物）</small>										
事業の概要 <small>（事業の活動内容・進め方）</small>										
基礎データ <small>（事業のための資産・利用者等の情報）</small>										
事業の取組実績	2年度 の取組内容 <small>（2年度に実施した具体的な業務内容）</small>									
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	30年度 （実績）	元年度 （実績）	2年度 目標（計画）	2年度 （実績）	3年度 （計画値）	
	①									
	②									
③										
指標の説明										
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	30年度 （実績）	元年度 （実績）	2年度 目標（計画）	2年度 （実績）	3年度 （計画値）	
	①									
	②									
	③									
指標の説明										

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		30年度	元年度	2年度		3年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）	
事業費	A						0	
人件費	【正規（人数）】			—			—	
	【会計年度任用職員（人数）】			—			—	
	人件費 B	0	0	—	0	0	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	0	0	0	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料						0	
	地方債・その他						0	
	一般財源	E=C-D	0	0	—	0	0	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応		
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）		
上記対応、改善策の進捗状況		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	
	評価の理由	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	
	評価の理由	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	
	評価の理由	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	
	評価の理由	
事業の施策貢献度		

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)		根拠	
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)		根拠	
区が実施する優先度(③)		根拠	
総合評価(④=①+②+③)	自動入力(①、②、③を入力すること)		
予算要望(⑤)		根拠	
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	自動入力(⑤を入力すること)	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
<p>【新規・拡充事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <p>【縮小・廃止事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 			

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号

事務事業名	担当組織	
-------	------	--

事業特性											
事業を開始する 予算事業	①	事業開始年度		事業終了年度		計画／一般		計画事業No.			
			単独／補助		運営形態						
		②									

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向					政策					
施策					施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)									
	事業の目的・ 期待する効果									
	事業概要									
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)										
事業目標の 達成状況	成果指標 (事業目標の 達成度)	指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
	①									
	②									
	③									
	指標の説明									
未達成の 状況		未達成または 一部未達成の理由								
事業の 取組実績	3年度の 取組内容									
	(3年度に 実施した 具体的な 業務内容)									
	活動指標 (事業の 実施状況)	指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
	①									
	②									
③										
指標の説明										
未達成の 状況		未達成または 一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A							0
人件費	【正規(人数)】			—				—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	0	0	—	0	0	0
事業費(人件費含む) C=A+B		C	0	0	—	0	0	0
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	0	0	—	0	0	0

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価		根拠		
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。				
①指標に表れない成果					
②目標に対する成果状況を踏まえた課題					
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		根拠		
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)				
①現状の実施状況及び実施手法に対する認識					
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。			選択の理由		
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。			選択の理由		
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。			選択の理由		
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。			選択の理由		
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。			(有の場合)事業名		
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み					
過去3年間に改善を行った。		はい	取組内容及び効果	予算措置	
いいえ	改善の予定	無	改善の予定がない理由		
有	改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由
	予算措置				予定時期
③事務改善(事務効率化)の余地					
効率化の余地		無	余地のない理由		
有	効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由
	予算措置				予定時期
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		根拠		
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。				
①区が実施する理由(複数選択可)					
区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。			
民間事業者等に同様のサービスがない。		その他(理由)			
②区民ニーズ					
区民ニーズを表す指標		有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
			推移	推移	
「有」「無」ともに記入					
区民ニーズに対する認					
総合評価(D=A+B+C)		自動入力(A、B、Cを入力すること)			
今後の事業費予算要望(E)			根拠		
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		自動入力(Eを入力すること)		Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》					